

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場会社名 JFEコンテイナー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5907 URL <http://www.jfecon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 定男
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 村上 伸二 (TEL) 03(5281)8514
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,503	△4.8	675	44.9	686	40.6	432	37.8
28年3月期第1四半期	6,830	△1.8	466	8.0	488	38.0	313	△38.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 21 百万円 (△93.3%) 28年3月期第1四半期 328 百万円 (-60.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	15.09	—	—
28年3月期第1四半期	10.95	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
29年3月期第1四半期	百万円 33,925	百万円 24,135	% 66.3
28年3月期	34,861	24,257	64.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 22,503 百万円 28年3月期 22,546 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	26,500	△4.2	2,500	△3.2	2,500	△3.3	1,600	△2.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一 社 (社名) 、除外 一 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期 1Q	28,675,000株	28年3月期	28,675,000株
② 期末自己株式数	29年3月期 1Q	35,496株	28年3月期	35,496株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期 1Q	28,639,504株	28年3月期 1Q	28,639,840株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手續が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ状態の長期化に伴う個人消費の伸び悩みに加え、急速な円高の進行により輸出環境は厳しさを増すなど内外需とも力強さを欠き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、主要需要家である化学・石油業界が、設備の統廃合や一部停止など国内事業の構造改革を進めております。このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の全国の200リットル新缶ドラムの販売数量は、需要が低迷した前年同期に対し2.7%増の3,208千缶となりましたが、回復の足どりは鈍く一昨年の水準（3,251千缶）には届きませんでした。

②当社グループの状況

このような需要環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高65億3百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益6億75百万円（同44.9%増）、経常利益6億86百万円（同40.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億32百万円（同37.8%増）となりました。

売上高は、前年同期に対し国内、中国ともドラム缶の販売数量は増加いたしましたが、国内、中国でのドラム缶販売価格の低下に加え、中国事業の売上高が元安による為替差で大きく落ち込んだため減収となりました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、国内ドラム缶販売数量の回復と中国ドラム缶事業の収益改善により、増益となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第1四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内1,203千缶（前年同期比7.0%増）、中国1,074千缶（同2.6%増）、合計2,276千缶（同4.9%増）となり、売上高は64億46百万円（同4.8%減）、経常利益は7億33百万円（同43.9%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、前述の産業用容器業界の状況の通り、昨年度からの需要落ち込みから回復したものの、販売価格の低下により売上高は前年同期並みの水準となりました。損益は販売数量の回復に加え、品種構成の改善や生産性向上、固定費を中心とした工場コストダウン、管理経費の削減等を行った結果、増益となりました。

中国ドラム缶事業は、重慶工場の営業生産開始により販売数量は増加いたしましたが、販売価格の低下に加え、元安による為替差影響により売上高は大幅な減収となりました。損益は鋼材の安価調達や、華東地区3工場の安定操業とコストダウンが寄与し増益となりました。グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は47.2%（前年同期48.2%）となりました。

〔高压ガス容器事業〕

当第1四半期連結累計期間の業績は、タイの子会社（=「JFE CONTAINER (THAILAND)」：天然ガス自動車/CNGV用高压ガス容器の組み立て販売会社）が連結対象となった影響で、売上高は56百万円（前年同期比0.7%増）、経常損益は44百万円の損失（前年同期は33百万円の損失）となりました。国内のCNGV用高压ガス容器は15年載せ替え需要を捉え拡販が進展しておりますが、タイ事業は、原油価格の下落によるCNGVのガソリンおよびディーゼル車に対する経済優位性の低下に加え、経済不振により販売が急激に落ち込んだままであり、厳しい収益状況が続いている。医療用酸素容器につきましては、国内での高齢化と在宅医療の拡大に伴い拡販活動の展開と生産能力向上対策を実施し、着実に数量を伸ばしております。また、燃料電池自動車に関しては、本年3月に国際水素燃料電池展に出展した水素ガスステーション用蓄圧容器の実機化に向けた開発を進めております。本開発はNEDOの「水素利用技術研究開発事業」に採択され、2018年度までに水素ガスステーションへの設置を目指しております。

天然ガス自動車用高压ガス容器、医療用酸素容器、高压水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比9億36百万円減少の339億25百万円となりました。主な要因は国内ドラム缶の販売単価下落に伴う売掛金の減少によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比8億15百万円減少の97億89百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、法人税の支払いによる未払法人税等の減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比1億21百万円減少の241億35百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加及び、中国元安による為替換算調整勘定の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間の業績は、国内ドラム販売の回復と中国ドラム缶事業の収益拡大により、概ね順調に推移いたしましたが、第2四半期に入り環境は一転し、特に中国ドラム缶事業（4～6月）につきましては、景気減速による販売数量の減少に加え、競合との競争激化、鋼材価格の急騰により、収益が急激に悪化しております。国内につきましても、足元のドラム缶需要は盛り上がりに欠けており、円高に伴う国内化学・石油業界の輸出減少等によるドラム缶需要の減少が懸念されます。今後中国の状況や為替の動向について注視して参りますが、事業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあると言わざるを得ません。

通期業績見通しにつきましては、売上高265億円（前期比4.2%減）、営業利益25億円（同3.2%減）、経常利益25億円（同3.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億円（同2.0%減）と予想しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,966	845,239
受取手形及び売掛金	10,674,375	10,316,990
商品及び製品	228,016	188,246
仕掛品	120,844	136,237
原材料及び貯蔵品	1,583,124	1,642,518
繰延税金資産	190,357	190,214
預け金	2,166,100	2,099,400
その他	400,224	437,537
貸倒引当金	△15,340	△9,964
流動資産合計	16,369,670	15,846,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,746,706	2,651,838
機械装置及び運搬具（純額）	6,303,031	5,987,516
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	30,330	66,036
その他（純額）	132,243	123,160
有形固定資産合計	15,694,847	15,311,087
無形固定資産		
その他	525,860	492,689
無形固定資産合計	525,860	492,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,578,057	1,570,070
繰延税金資産	366,797	376,485
退職給付に係る資産	60,683	56,678
その他	273,528	277,344
貸倒引当金	△7,680	△5,320
投資その他の資産合計	2,271,386	2,275,257
固定資産合計	18,492,095	18,079,034
資産合計	34,861,765	33,925,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,491,260	4,151,093
短期借入金	1,746,485	1,835,046
未払法人税等	476,789	278,892
未払消費税等	131,739	117,423
役員賞与引当金	37,000	8,499
その他	1,413,922	1,255,805
流動負債合計	8,297,197	7,646,762
固定負債		
長期借入金	655,020	491,415
役員退職慰労引当金	92,370	69,180
PCB処理引当金	32,479	32,479
退職給付に係る負債	1,527,380	1,549,590
その他	296	296
固定負債合計	2,307,546	2,142,961
負債合計	10,604,743	9,789,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	14,496,209	14,785,044
自己株式	△9,074	△9,074
株主資本合計	21,502,009	21,790,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,627	114,880
為替換算調整勘定	1,112,177	780,067
退職給付に係る調整累計額	△191,929	△182,724
その他の包括利益累計額合計	1,044,874	712,223
非支配株主持分	1,710,136	1,632,661
純資産合計	24,257,021	24,135,730
負債純資産合計	34,861,765	33,925,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	6,830,051	6,503,762
売上原価	5,278,979	4,710,818
売上総利益	1,551,071	1,792,944
販売費及び一般管理費	1,085,059	1,117,857
営業利益	466,011	675,086
営業外収益		
受取利息	3,500	3,712
受取配当金	4,510	4,738
受取賃貸料	21,210	23,997
為替差益	26,213	—
持分法による投資利益	10,386	11,258
その他	8,428	12,041
営業外収益合計	74,250	55,748
営業外費用		
支払利息	18,277	10,371
固定資産賃貸費用	12,308	11,080
為替差損	—	16,684
その他	21,547	6,552
営業外費用合計	52,133	44,688
経常利益	488,128	686,146
税金等調整前四半期純利益	488,128	686,146
法人税等	157,228	242,876
四半期純利益	330,900	443,269
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,322	11,236
親会社株主に帰属する四半期純利益	313,578	432,032

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	330,900	443,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,350	△7,613
為替換算調整勘定	△16,284	△420,821
退職給付に係る調整額	6,207	9,205
持分法適用会社に対する持分相当額	△188	△2,133
その他の包括利益合計	△1,915	△421,362
四半期包括利益	328,985	21,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,730	99,381
非支配株主に係る四半期包括利益	14,255	△77,474

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。